交通政策審議会観光分科会　第46回　議事概要

1.　日時
　令和５年３月８日（水）16時30分～17時30分

2.　場所
　中央合同庁舎第２号館12階　特別会議室

3.　出席者
　奥委員、恩藏委員、加藤委員、黒谷委員、篠原委員、住野委員、田中委員、原田委員、萬年委員、屋井委員、矢ケ崎委員、山内委員
　観光庁

4.　議題
　「観光立国推進基本計画」の改定について

5.　議事概要
　観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

○　委員からの主な意見

✓　申し上げた意見を勘案し、よくまとめられている。

✓　地方部における消費、宿泊に関する目標について、日本人は地方部の延べ数について目標を設定している一方で、訪日外国人は１人当たりの泊数を目標に設定している理由を伺いたい。

✓　業界ではこれまでボリューム中心、価格競争になりがちだった。物価高騰等が進む中で、価格の適正化や創意工夫による高付加価値化を図る等、マインドセットを変えるきっかけとして、今回の計画が浸透していくと良い。

✓　基本計画の改定がインバウンドのリスタートに重なったこともあり、インバウンドに焦点が当たり、高付加価値化が柱という印象。間違った方向性ではないと思うが、外国人を中心にした商品づくりやプライシングに比重を置きすぎると、国内旅行者が付いて来られなくなる可能性や、再びパンデミックが起きた際のリスクが懸念される。日本人にも受け入れられる高付加価値化や商品・サービスづくりの取組に事業者側を誘導することが、特に地方部で重要。

✓　委員の意見を汲み取って丁寧な議論がなされ、内容も良く練られている。

- ✓ 計画の内容は観光庁内にとどめることなく、広く関係者にも伝えて、有効な実施に結びつけることを期待。
- ✓ コロナで停滞した時期もあったが、一旦立ち止まってしっかり考えることができたと捉えることもできる。世界に誇れる観光立国を目指して頑張ってほしい。
- ✓ 細部まで文言を修正してもらった。
- ✓ 「持続可能な観光地域づくり」を全ての要素に関係すると位置づけたのは良い。
- ✓ インバウンドの受入環境について、空港がボトルネックになってはいけない。特にチャーター便について、受入体制を空港でつくり、定期便では状況が厳しい二次交通にも適正価格を裨益させていくチャンスである。空も陸も交通と観光が一体となって地域全体が潤うだけでなく、産業としても魅力が向上することを期待。
- ✓ 自治体が腹落ちできるような説明を行い、地域で基本計画を生かしてもらうことで、目標の達成につながるとよい。
- ✓ 計画が形になりうれしく思う。コロナが明けて、外国との交流が再開し、インバウンドの幕開けの時期に合わせて完成したことに充実感を感じる。
- ✓ ペニンシュラ応援大使として二拠点生活を応援しており、今回の計画に第二のふるさとづくりや二拠点生活がしっかり盛り込まれたことは良い。これからも、日本の観光を国内のみならず世界に発信する活動を行いたい。
- ✓ 基本的によくできており、IR やアウトバウンドに関する記載もあり評価。
- ✓ JNTO の今後のあり方について、インバウンドだけでなくアウトバウンドも手がけられるようにするため、法律を変えることも視野に入れて今後も検討してほしい。
- ✓ 国内旅行需要の平準化の促進について、キャンペーンや職場環境の整備等が盛り込まれた。日本人による国内旅行消費は、日本国内の旅行消費の中で大きな役割を占めており、宿泊数や消費額を増やすためには、まずは旅行に出かけてもらうこと。そのためには、働いている世代が旅行に行ける環境づくりが重要。日本の年休取得の現状を認識し、取得率の向上に政府が一体となって取り組むべき。日本人の感覚として休むことが悪いという認識があるが、休暇の分散化と併せて、「休むことは悪くない」という意識改革に向けて、産業全体を巻き込んでいくためには、単なる周知にとどまらない踏み込んだ記載が必要ではないか。
- ✓ 高付加価値化事業での宿泊施設の改修は大切なことだが、全ての旅館が部屋に露天風呂を作るなど画一的になってはいけない。DMO の役割が求められている中で、地域ごとの特産や歴史、祭りも含めて、地域の良さをブラッシュアップさせる観点での助言が今後必要になると考える。
- ✓ 新たな交流市場の開拓としてのユニバーサルツーリズムは、計画を進める上で必要な観点。国内のみならず訪日旅行での高齢者の旅行も今後も増加する見込みであり、大きな市場の中国も少子高齢化が加速している。高齢者だけでなく、障害を持つ方や子育て世代等の、あらゆる旅行を後押しするための心理的な障壁を取り除く環

境・雰囲気づくりが必要。ユニバーサルツーリズムのあるべき姿や進め方についてもう一歩踏み込んで記載してほしい。また、考え方をかみ砕いて、DMO や地域の行政課題としてもらうことが重要。

- ✓ 目標について、アウトバウンドの目標がインバウンドのカテゴリーに入っている。バランスの観点と理解するが、アウトバウンドは海外の文化理解や国際相互理解の観点から重要性が増しており、別で記載した方が良いのではないか。
- ✓ 人材の育成と確保について、持続可能な観光地域づくり戦略の中に記載があるが、コロナ禍以降従事者は減少しており、今後も拡大すると考える。従業員の待遇改善や国内人材の担い手確保、外国人材の活用に向けた環境整備とあるが、好循環を実現するためにも、2025 年までの新たな目標値を示すべきではないか。目標設定により、今後の検証と対策につながると考える。
- ✓ 多様な関係者の適切な役割分担と連携・協力の強化について、ステークホルダーとして、従事者の待遇改善の項目をきちんと加えて、全体として推進する観点も必要。
- ✓ 観光への期待は各方面・地域・他産業においても高まっており、今回の計画はその期待を十分に受け止めるもの。観光コンテンツや具体的な行動計画を考える際のよりどころにもなる。現時点から近い未来に向けて、大切なことがきれいに網羅されている。
- ✓ 地域ではあらゆるものが観光資源になりうる。その価値や魅力を高めるために、多様な連携が重要と計画でも指摘されているが、例えば自然＋アカデミックな裏打ち（好奇心を醸成するような情報）という点で、もっと研究者の力が生かせる。
- ✓ インバウンドの楽しみの１位である日本の食について、地域の食文化は地元の高等教育機関や NPO などで幅広い研究者の力が期待される分野。アカデミックツーリズムも、まだ手つかずの所が多く可能性が大きい分野。地域の産官学が連携し、観光コンテンツの開発を行うことが、国内外旅行による関係人口の創出にもつながる。大学の観光学部だけではなく、あらゆる学部との連携は日本の観光コンテンツの魅力を増大させる要素が満載で、例えば、天文学者によるツアーや栄養学を活用したその地域でしか味わえない日本の伝統食体験等が考えられる。
- ✓ これらを国内外にどう伝えるかは継続的な課題なので、工夫や成果をノウハウとして共有し、地域がゼロベースの苦労をしなくてすむように、支援体制から情報提供までのプラットフォーム機能が形成・実行されるといいのではないか。
- ✓ 観光を入り口にした様々な連携によるコンテンツづくりを通して、新たに生まれる人材のスキルや職種が顕在化し、横展開の要素になることにも期待したい。
- ✓ 基本計画はハンドブックのように活用しながら、関係者にも広めていきたい。
- ✓ 網羅的で、内容も大変充実している。

- ✓ 目標もはっきりしているので、計画を作って終わりではなく、各地域やDMOへオンライン説明会等を開催し、目指すべき方向性やプライオリティを共有して、日本全国で一致して同じ方向に向かっていけるような取組があるといい。
- ✓ ３年ぶりに日本を出国した際に感じた点として、インバウンドが戻りつつあるが、現場ではやや混乱しているように見受けられる。空港現場でもプライオリティサービスが中止され、チケットも高く、旅行者の不満もあるようなので、できるだけ早く改善すると良い。
- ✓ アウトバウンドについては明確な方向性を示して、引き続き推進するべき。
- ✓ 全体を通して分かりやすく整理されており、素晴らしい。誰が何をしていくかという役割のことも、意見を反映して明記されている。
- ✓ パブコメにもあったが、実施段階の最後まで見守り、支援を続けることが重要。地域住民がツーリズムにより豊かになる、幸せになるといった、ツーリズムの好循環のベストプラクティスを創出し、共有・推進する仕組みづくりが大事。
- ✓ 我々も協力しながら、2025年も見据えつつ、持続可能な形で観光立国を達成できれば日本のアピールになる。
- ✓ 大変よくできており、意見に的確に対応されている。
- ✓ 持続可能な観光地域づくりについて、総合的かつ計画的に推進するという政府の姿勢に合致するような地域の取組を、多方面から支援してほしい。特に、防災、強靭化、脱炭素等、地域の安全・環境・生活を支えるような、観光庁を超えた政府全体の総合的な取組として支援してほしい。
  地域単位の計画の策定についても、具体的には地域に委ねて見直しを含めて行うということだと思うが、防災・強靭化の記載を入れて、安全に取り組む姿勢を外国人に示しておくことは必要。脱炭素に関しても同様。様々な地域計画に、枕詞のように解説を加え、総合化を図り、持続可能性を高めた地域に対して国が支援していくのだという姿勢が伝わるようにできるとより良いのではないか。
- ✓ 全体的に非常によくできており、特に、持続可能性が全面的に出されたことは良い。
- ✓ 持続可能な観光地域づくりや持続可能な観光産業についてマクロな視点で考えることが重要。経済政策の基本として成長・安定・分配があるが、成長の果実を正しく分配することで国の骨格をなす産業になる、ということを念頭に置いておいてほしい。
- ✓ 第４部について、国の法定計画であり国の積極的な姿勢が出ていて良いが、工程管理は難しいのではないか。工程管理のやり方としては、戦略がどう展開されていくのかを管理するということだと思うが、今後ある程度具体的に示していく必要がある。
- ✓ アフターコロナの地域計画への支援と高付加価値な地域づくりなどの関係について、全体像を把握しながら全体戦略を考えていってほしい。

- ✓ 全地域横並びではなく、選択と集中も意識するべき。国が積極的役割を果たそうとする場合には、案件数がたくさんあると難しいので、より選択が重要。
- ✓ 観光立国推進閣僚会議を利用して、政府一体となった取組を推進することが重要。
- ✓ コロナにより、計画が策定できない時期があった。大きなリスクが顕在化した際の観光の弱点、観光の周りからの見え方が明らかになった。政策目標のあり方や次のアクションに結びつく表現について、各々が考える貴重な機会ともなった。
- ✓ 「持続可能」というキーワードを最初に打ち出して全体をまとめたことは納得感、安心感があるし、方向性も明確に示された。
- ✓ 計画期間は、これまでに経験したことのない回復期であることに注意が必要。モニタリングを行い、その結果を広く開示し、事業者や国民の理解を得ていくことが必要。従来と違う、丁寧で納得性の高い説明の仕方を開発する機会にもなる。
- ✓ 人材確保が制約要因にならないように、配慮すべき。

以上